

平成27年度青森県公社等経営評価書

(平成26年度決算ベース)

| 法人名等 | | | | 法人の自己評価(経営評価指標) | |
|--|-------------------|-------------|------------|---|--|
| 2 | (公社)あおもり農林業支援センター | | | | |
| 所管課名 | 農林水産部構造政策課 | | | | |
| 決算状況 (単位:千円、%) | | | | | |
| 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | | |
| | 1,840 | 1,000 | 54.3 | | |
| 決算 | 前期一般正味財産増減額 | 当期一般正味財産増減額 | 一般正味財産期末残高 | | |
| | ▲ 24,497 | ▲ 7,727 | 136,663 | | |
| 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| | 843,420 | 704,917 | 138,503 | | |
| 財務分析指標 | | | | | |
| 正味財産比率 | 経常比率 | 総資産当期経常増減率 | 県財政関与率 | 補助金収入率 | ◎ |
| 16.42 | 98.99 | ▲ 1.20 | 50.85 | 50.62 | 【目的適合性】 農地保有合理化事業の貸借・売買部分をそれぞれ農地中間管理事業・農地売買等事業として実施することや、他の事業については、青い森農林振興公社から事業を継承する際、内容の見直し等を行っていることなど、設立当初と比べて事業内容に多少の変更がみられるが、その公共的役割・意義・目的等は何ら変わっていない。 また、常に県との協議を行い事業を検証し、社会情勢の変化に対応している。 今後も県と連携・協議し、事業に対し計画的に取り組んでほしい。 |
| 受託等収入率 | 管理費比率 | 人件費比率 | 流動比率 | 借入金比率 | |
| 0.4 | 3.85 | 10.25 | 403.00 | 49.88 | |
| 経営評価結果 | | | | | |
| 評価区分 | B:改善の余地あり | | | ◎ | |
| <p><財務状況> 財務の状況については、経常増減額は、設立後、3期連続して赤字となっているものの、その額は年々縮小している。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支が赤字となったことなどから、財務状況の健全性が低くなっているほか、計画性、経営の効率性についても低調な評価となっていることから、数値目標の達成や経営資源の有効活用等に向けた更なる取組に期待する。</p> <p><改善事項等> 当法人は、県から農地中間管理機構の指定を受け、平成26年度から新たに、農地の利用調整と集積・集約の促進を図るため、分散した農地を借り受け、担い手に対し貸し付ける農地中間管理事業を実施している。当該事業は、本県における農業の生産性向上に果たす役割が大いに期待されることであるが、平成26年度における新規貸付面積は445ヘクタールと、目標である1,100ヘクタールを大きく下回る状況であったことから、他都道府県の事例を参考にするなどし、市町村及び関係機関と連携を図りながら、農業従事者等への周知に注力して、具体的な成果に繋がるよう努めていくことが望まれる。</p> <p>また、前記事業及び農地売買等事業においては、賃借料の滞納及び売却代金等の回収不能等のリスクがあることから、引き続き、滞納賃借料等の新規発生防止及びリスク低減に向けた取組を進めていただきたい。</p> | | | | <p>◎</p> <p>◎</p> <p>◎</p> <p>◎</p> | |
| | | | | 【計画性】 計画を県と協議して作成していること、毎年度計画と実績を比較し、2年連続でかい離が生じた場合等の修正・見直しをきちんと行うこととしている。 | |
| | | | | 【組織運営の健全性】 内部統制は充実しており、情報もホームページ等を活用して適正に公開されている。 また、コンプライアンス等についても一定のレベルを確保しており、人材の育成も行われている。 県職員の縮減は、法人の独自判断ではできないので、今後、県と協議していく必要がある。 | |
| | | | | 【経営の効率性】 法人の業績等に見合った人件費縮減や経費削減の取組が行われており、資金の運用等については、リスク回避や定期的な見直しを行っている。 今後も経費削減への取組を継続していただきたい。 | |
| | | | | 【財務状況の健全性】 債権は適切に管理されており、借入金もほぼ適正な水準にあるが、運営において、県からの財政支援の割合が高いことから、支援センターが行う事業の仕組み上、県の支援が不可欠であることは理解しているが、財務状況の改善に向け、自主財源確保の取組を強化することを期待するとともに、県としても協力していきたい。 | |